

会 報

平成26年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成26年4月21日(月) 13:00~15:30
2. 場 所 日本公衆衛生協会 1階会議室
3. 出席者 理事長 大井田隆
 学会長 武藤孝司
 副会長 太田照男
 理 事 青柳 潔 安西将也
 磯 博康 今中雄一
 遠藤弘良 尾崎哲則
 角野文彦 小島光洋
 小林廉毅 櫻山豊夫
 宇田英典 佐藤眞一
 中川秀昭 原田規章
 平野かよ子 松谷有希雄
 村嶋幸代 本橋 豊
 安村誠司 山縣然太郎

(20人)

監 事 相澤好治

委任状提出者

副会長 名越 究 川中子武保

(2人)

理 事 遠藤 明 椎葉茂樹

住友眞佐美 高野健人

田中久子 (5人)

監 事 馬場園明

現在理事数30人、出席者23人、委任状提出者7人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。議事に先立ち大井田隆理事長から、挨拶と指名理事が全国保健所長会会長の交代に伴い、佐々木隆一郎氏から宇田英典氏にかわった旨報告があった。

議事録署名人 磯博康理事、佐藤眞一理事が指名された。

議 事

第1号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司学会長から下記の説明があった。

1. シンポジウムへの応募は36題あったが会場の都合で28題とした。
2. 特別講演Ⅰに柳田邦夫氏、特別講演Ⅱに鎌田實氏を予定している。
3. 栃木県は脳卒中、糖尿病などワースト10に入る県であるが、今回の総会が県民にとって有意義であるように、学校保健にも力を入れたい。

4. 優秀演題を6題選考して、発表してもらうこととした。

太田照男副会長(栃木県医師会会長)からも挨拶があった。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳潔次期学会長から下記の説明があった。

1. 会期を平成27年11月4日~6日までとした。
 そのため前日の理事会、評議員会、関連の全国衛生部長会等は祝日になるが、会期を変更できないため、協力をお願いしたい。
 2. メインテーマを検討中である。
 3. 多くの人にきて頂きたい、準備を進めたい。
- 以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から1月の理事会で75回総会は近畿ブロックでの開催を検討することとなった旨説明があった。

磯博康理事から近畿地区ブロックの角野文彦理事とも検討し、大阪で開催する方向で準備を進めることとした旨報告があった。

第4号議案 奨励賞受賞者について

武藤孝司委員長から本日午前中に開催した奨励賞選考委員会の選考結果として6名の候補者から下記の5名を奨励賞候補者とした旨報告があった。

大井田理事長から本年度の奨励賞について、選考委員会の結果を踏まえ次の方々を表彰したいので、本理事会においてご了承頂きたいとの提案があり、了承された。

上原里程 市町村が実施する地域保健に関する調査研究への支援活動

谷本芳美 地域高齢者における介護予防の視点からみたサルコペニアの意義について

蔭山正子 精神障がい者家族への支援技術とプログラム開発に関する実践研究

山岸良匡 地域における生活習慣病予防のための公衆衛生活動の実践とその評価

豊川智之 医師供給と医療へのアクセスに関する公衆衛生学的研究

第5号議案 本学会認定公衆衛生専門家の承認について

高野健人委員長が欠席のため今中雄一副委員長から下記の説明があった。

1. 25年度の本学会認定公衆衛生専門家には20人からの申請があり7か所の地方試験委員会で審査した結果を基に、持ち回り認定委員会で20人

の方を「可」とした。

2. 前回の理事会以降に認定した公衆衛生専門家認定研修会・地方公衆衛生学会の報告。
3. 暫定期間中に承認された認定専門家の有効期限が2016年3月31日までとなっているので、更新の準備を進めている。

以上により、本議案は了承された。

第6号議案 委員会及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

小林廉毅編集担当理事から投稿規定の改正について下記の説明があった。

- ① 4月からスカラーワン オンライン投稿審査システムを本格的に開始した。
- ② それに伴い一部投稿規定を改正した。
- ③ 投稿料の無料を検討している。

投稿料無料について検討した結果、大かた賛成の意見であったが、大井田理事長から、特に意見のある方は1か月をめぐりに事務局に連絡してほしい、特に意見がない場合は、投稿料無料とすることとし、了承された。

2) 研究倫理審査委員会

小林理事から3月20日に委員会を開催し、審議の結果、申請者にコメントを返し再度申請してもらうこととした旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から3月28日の委員会について73回総会時のシンポジウムについてと今期の報告書について検討した旨報告があった。

健康危機管理小委員会

遠藤弘良委員長から下記の報告があった。

- ① 3月17日に健康危機管理モニタリング・レポートシステムのモニタリングリーダー会議を開催した。
- ② 意見交換のために使用するICTツールは分野ごとにリーダーの判断で決めてもらうこととした。
- ③ 危機管理にこだわらず、分野ごとの情報交換は必要という意見が多く出た。
- ④ 総会開催中の11月6日に協力してもらう認定専門家を含めたリーダー会議を開催することとし、その時までには問題点を洗い出すこととした。

ヘルス・プロモーション小委員会

青柳 潔委員長から修正したワーキンググループでまとめた「非正規雇用と健康」のレポートを資料として添付しているため、ご意見を5月10日までに頂きたい。ご意見がなければ、編集委員会に学会誌

への掲載を依頼したい旨説明があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の説明があった。

① 3月20日に開催したフォーラム「これからの公衆衛生—医療・介護・保健とまちづくりの融合—」のアンケート結果を含めた報告があった。概ね、よかったとの感想が多かったが、このようなフォーラムの継続、今後に向けての要望があった。

② 平成26年度論文の書き方研修は京都大学と受託研究契約を交わすこととした。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から前回の理事会以降、特にご意見がなかったため、「標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対する意見」を、大井田理事長と相談して厚生労働省に提出する時期を決めたい旨報告があった。

感染症専門委員会

角野文彦委員長から総会時に行っていた感染症のセミナーは、役員の任期もあることから8月中に開催することを考えている旨の報告があった。

武藤孝司学会長から、役員の任期の関係もあるが、秋の総会は前期の委員会で活動しているので、感染症のセミナーは是非、総会に開催して欲しい旨要望があった。

角野文彦委員長から、あらためて委員会を開催し、総会時にセミナーができるように準備を進めたい旨の説明があった。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から73回総会でのシンポジウムについて紹介があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から下記の説明があった。

① 2020年オリンピック成功に向けて、19学会禁煙推進学術ネットワークから東京都受動喫煙防止条例制定の要望書を提出することとなったが、文案について4月中にご意見を頂きたい。

② 無煙タバコの情報提供について、前回の理事会以降、時にご意見がなかったため、学会誌に掲載を依頼したい。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長から、3月16日に東北大学の長陵会館において、シンポジウム「東日本大震災後3年目の復興活動の共有—被災地の復興の現状と今後の課

題・公衆衛生従事者にできること」を開催した。ほぼ満席で活発なシンポジウムだったとの報告があった。

このシンポジウムを担当した平野かよ子理事から、基調講演、パネルディスカッションの他に、教育講演「フィリピンの台風被害に東日本大震災の経験をどのように活かすか」や各テーマごとのラウンドテーブル、助成したプロジェクトの研究報告を行ったとの報告があった。

理事会終了後にシンポジウムのDVDを鑑賞した。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から本日午前中開催の委員会の報告があった。

① 事例集の構成案について検討した。保健所における活動の事例、市町村における活動の事例、事例から学ぶ公衆衛生活動の推進要因とする。

② 今期の報告書には事例集を要約して提言的なものを入れたい。

③ 次回委員会は7月12日に開催する。

7) 専門職委員会

第5号議案で説明した。

8) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から公衆衛生学研究の利益相反に関する指針策定について指針の細則(案)を資料に説明があった。

検討の結果、1カ月以内に意見をもらうこととした。

9) 第15回役員選挙 選挙管理委員会

武藤孝司委員長から、現在の登録状況について報告があった。

10) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から全公連ではHPを充実させて、インターネット総会を開催した旨報告があった。

11) 日本医学会

櫻山豊夫理事から2月19日開催の日本医学会評議員会の報告があった。

① 第29回医学会総会の準備状況について。

② 2013年度の新規加盟学会について、学会から推薦があり、審査の結果承認した。

③ 日本医師会の定款の関係から、日本医師会の下部組織である日本医学会と法人化された日本医学会連合が並立することとなった。

小林廉毅理事から追加説明があった。

① 一般社団法人 日本医学会連合の定款について。

② 法人化に伴う負担金については、基本料金5万円+会員数(学生会員を除く)×100円を予定しているため、本学会からは約85万円の支出となる。

12) 日本学会会議関連

磯博康理事から下記のとおりパブリックヘルス科学分科会の報告があった。

① 学術の動向(平成26年5月号)に「生活習慣病予防、重症化予防の推進のための健診・保健指導の在り方」が特集される。

② 東大の川上委員が学会提言「これから20年の労働者の心の健康づくりのために」を作成している。

③ 東日本大震災関連学術フォーラムを実施した。

第7号議案 その他

遠藤弘良会計担当理事から学会会計について下記の説明があった。

① 印刷費を5%削減、会議の旅費を実費にしたため、かなりの節約ができた。常に見直しをしながら学会の適性な運営に努めたい。

② 謝金の支給基準について説明があり、了承された。

報告事項

1. 名誉会員の推戴について

中川秀昭名誉会員担当理事から今年度新たに推戴する名誉会員の候補者を6月中旬に推薦してほしい旨依頼があった。

2. その他

磯博康庶務担当理事から平成25年度「自殺対策強化月間」に対する協賛依頼、WPA疫学・公衆衛生奈良会議 後援依頼があり、承認した旨報告があった。

次回理事会は7月29日(火)13時半～

平成26年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成26年7月29日(火)13:30～15:30

2. 場 所 日本公衆衛生協会1階会議室

3. 出席者 理事長代行 櫻山豊夫

学会長 武藤孝司

副会長 太田照男

理 事 青柳 潔 安西将也

今中雄一 宇田英典

遠藤 明 尾崎哲則

角野文彦 小島光洋

佐藤眞一 正林督章

中川秀昭 原田規章

平野かよ子 松谷有希雄

村嶋幸代 本橋 豊

安村誠司 山縣然太郎

(18人)

監事 相澤好治
委任状提出者

理事長 大井田隆
副会長 名越 究 川中子武保

(2人)

理事 磯 博康 遠藤弘良
小林廉毅 住友眞佐美
高野健人 田中久子
鶴田憲一 (7人)

監事 馬場園明

現在理事数31人、出席者21人、委任状提出者10人、学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長欠席のため櫻山豊夫理事長代行が議長となり開会を宣した。

議事に先立ち櫻山豊夫理事長代行から、挨拶と指名理事が厚生労働省の人事異動に伴い、椎葉茂樹氏から正林督章氏に、また、全国衛生部長会長の交代で中沢明紀氏から鶴田憲一氏に交代した旨報告があった。

正林督章理事（厚生労働省健康局がん対策・健康増進課長）から指名理事就任のあいさつがあった。

議事録署名人 本橋 豊理事、安西将也理事が指名された。

議 事

第1号議案 第73回（平成26年度）日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司学会長から資料に基づき総会前日から4日間のスケジュールと演題が口演308題、示説1,190題の応募があり、プログラムの作成に入っている旨説明があった。

太田照男副会長からは、脳卒中を取り上げてもらい有り難い、との挨拶があった。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第74回（平成27年度）日本公衆衛生学会総会について

青柳潔次期学会長から74回総会の概要と今後のスケジュールについて説明があった。

以上により、本議案は了承された。

第3号議案 第75回（平成28年度）日本公衆衛生学会総会について

櫻山豊夫理事長代行が、本日欠席の磯博康理事からの文書「75回総会は学会長 磯博康で大阪の地で開催したい」を読み上げ、満場一致で了解されたため、理事会として磯博康理事を学会長候補として推薦することを決議した。

以上により本議案は11月の評議員会にかけることとした。

第4号議案 平成25年度事業報告および収支決算（案）について

櫻山豊夫理事長代行から平成25年度事業報告について資料に基づき説明があった。

各委員会委員長から平成25年度委員会報告について説明があった。

遠藤 明会計担当理事から平成25年年度収支決算について資料に基づき説明があった。

一般会計

① 会員は昨年並だが、24年度以前の会費収入の入金があったので、予算より収入増となった。

② 学会機関誌への投稿が減ったため、会誌掲載料収入、投稿料収入が減ったが、広告料収入は増えた。

③ 特定預金は取り崩さなかった。

④ 72回学会総会からの余剰金を雑収入に入れた

⑤ 管理費は予算内におさまった。

⑥ 会誌発行費の委託費は、スカラーワンの初期費用のため予算をオーバーした。

⑦ 研修会、シンポジウム、フォーラムなど活発に活動したので、研修費は赤字となった。

特別会計

手数料収入は昨年より申請者が増えたため、予算より収入が増えた。

相澤好治監事から会計監査報告があり、本議案は承認されたので、11月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第5号議案 平成27年度事業計画ならびに収支予算（案）について

櫻山豊夫理事長代行から平成27年度事業計画について資料に基づき説明があった。

遠藤 明会計担当理事から平成27年度収支予算について資料に基づき下記の説明があった。

一般会計

① 平成27年度の会費収入は26年度と同額にした。

② 公衛誌への投稿が無料となるので投稿料収入は無くなる。

③ 旅費交通費は理事会が年4回となるので減額した

④ 会誌発行費の諸謝金は減額し、委託費はスカラーワンの経費が増えることから増額した

特別会計

① 特別会計は、平成27年度は認定専門家の更新の年なので500人が更新する予算を組んだ。

② 事務委託費は経費を削減するということで26年度は半額としたが、事務量が増えるので、元に戻した。

本議案は承認されたが、9月からの新理事会に報

告し承認されてから、11月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第6号議案 名誉会員について

中川秀昭名誉会員担当理事から平成25年度の名誉会員候補者について、下記の4人を評議員会に推薦したい旨説明があった。

篠崎英夫氏、玉木 武氏、徳留信寛氏、豊嶋英明氏

検討の結果、本議案は全員一致で承認され、11月の評議員会、総会に諮ることとなった。

小島光洋理事から、現在評議員の方は名誉会員になると評議員は辞退するのか質問があり、そのとおりであることが確認された。

第7号議案 委員会、及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

安村誠司編集担当理事から平成25年度の投稿状況について、詳細な説明があった。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事欠席のため櫻山豊夫理事長代行から、7月7日に委員会を開催し、申請を審議の結果、申請者にコメントを返し再度申請してもらうこととした旨、説明があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

原田規章委員長から6月27日の委員会の議事録と報告書の目次について説明があった。

青柳 潔ヘルス・プロモーション小委員会委員長から、ワーキンググループでまとめた「非正規雇用と健康」のレポートは公衛誌掲載のため校正中である旨、報告があった。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から「平成26年度論文の書き方研修」について説明があり、まだ余裕があるので、参加希望の人は事務局に言ってほしい旨、報告があった。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から、大井田理事長と日程を調整して「標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対する意見」を、厚生労働省に提出する旨報告があった。

感染症対策専門委員会

角野文彦委員長から総会時に開催する「平成26年度 感染症事例のリスクアセスメント研修会 振興感染症から麻しんまで」についての詳細と、前年度の反省を生かしてワークショップに力を入れることとした旨説明があった。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から本学会も科学的根拠に基づく自殺予防総合対策推進コンソーシアム準備会に入っているため、12月のニューズレターの団体紹介に本委員会の活動報告をすることになった旨説明があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から無煙タバコの情報提供について、学会誌に掲載する準備をしている旨報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長から、平野かよ子理事(副委員長)が中心となって活動事例集「21世紀に展開した公衆衛生活動」を作成しており、11月の総会ではこのテーマでシンポジウムを行う予定である旨報告があった。

平野かよ子理事から活動事例集の構成案について説明があった。

7) 専門職委員会

高野健人委員長欠席のため、今中雄一理事が前回の理事会以降に承認した公衆衛生専門家認定研修会・地方公衆衛生学会を紹介した。

8) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から下記の説明があった。

- ① 前回の指針(案)からの変更点は下記の3点。
 - ・利益相反をCOIに統一(医学会の指針にあわせて)
 - ・社会医学系4学会のポリシーとの関係は削除
 - ・公衆衛生学研究の定義を削除

② 編集委員会との整合性をとるために、編集担当の小林廉毅理事と安村誠司理事で一度話し合う。

メール等で意見をもらうこととし、それらを基に、11月の総会までには指針を作成することとした。

9) 第15回役員選挙 選挙管理委員会

武藤孝司委員長から、6月20日に委員長の他、遠藤明委員、遠藤弘良委員の立ち会いの下、評議員選挙の開票を行ったこと、評議員選挙投票状況について報告があった。

今回の選挙は全回に比べ、選挙登録率、評議員選挙の投票率が下がったため、その原因を調べることとなった。

10) 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

安村誠司理事から8月22日に全公連ワークショップ「子どもの健康リスクを考える」を開催する。本学会からも1人参加できるので、希望者は申し出て欲しい旨報告があった。

11) 日本医学会

櫻山豊夫理事長代行から日本医学会から依頼のあった「ICD-10一部改正に関する確認について」と一般社団法人日本医学会連合の平成26年度事業計画について説明があった。

以上により、本議案は承認された。

第8号議案 その他

1. 中富健康科学財団の顕彰について

櫻山豊夫理事長代行から中富健康科学振興財団の顕彰について説明があり、従来、名誉会員の中から選出しているが、今回は候補者を理事長に一任してほしい旨、説明がありました承された。

2. JNIH 構想における食品衛生、労働安全衛生、危機管理研究に関して

相澤好治監事から健康・医療戦略推進法案、平成26年度医療分野の研究開発関連予算について説明があり、本学会として「日本医療研究開発機構設立に伴う食品衛生、労働安全衛生、健康安全・危機管理等の分野の研究推進に関する緊急提言」を出すことについて検討した。重要な事なので、相澤好治監事、磯博康理事を窓口にして早急に準備を進めることとした。また、73回総会時にJNIH 構想についての説明会がある旨報告があった。

3. その他

学会総会の各都道府県からの分担金について、意見交換した。

報告事項

1. 櫻山豊夫理事長代行から下記の後援名義を承認した旨、報告があった。
 - ・(公財)精神・神経科学振興財団 平成26年度「すいみんの日」市民公開講座
 - ・第11回 ICM アジア太平洋地域会議・助産学術集会
 - ・(一財)心の絆プロジェクト 被災地支援活動「ヒューマンケア心の絆プロジェクト」
 - ・(公財)日本建築衛生管理センター 第42回建築物環境衛生管理全国大会
 - ・日本学術会議公開シンポジウム「災害に対するレジリエンスの向上に向けて」
 - ・日本健康科学学会第30回学術大会

平成26年度第3回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成26年9月11日(火) 13:30~15:00
2. 場所 日本公衆衛生協会 1階会議室
3. 出席者 理事長 大井田隆
理事 揚松龍治 今中雄一

宇田英典	遠藤 明
遠藤弘良	尾崎哲則
小林廉毅	斉藤 功
櫻山豊夫	曾根智史
武見ゆかり	高橋秀人
武村真治	田宮菜奈子
鶴田憲一	中村正和
松谷有希雄	安村誠司

(18人)

監事 相澤好治

委任状提出者

学会長	武藤孝司
副会長	太田照男 名越 究 川中子武保 (3人)
理事	麻原きよみ 磯 博康 正林督章 島 正之 中川秀昭 前田秀雄 村嶋幸代 本橋 豊 山縣然太郎 (9人)

監事 馬場園明

現在理事数31人、出席者19人、委任状提出者13人事務局から学会規定第13条第1項による定数に達していることを確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を宣した。

議事に先立ち大井田理事長から、5月から体調不良だったため櫻山豊夫理事長代行にかわっていただく事が多く申し訳なかった。今後は、学会規定第10条第5項に従い、理事長に事故あるときは理事長代行の櫻山豊夫理事に、仮に櫻山理事の都合がつかない時は庶務担当理事の磯博康理事に、磯理事の都合がつかない時は会計担当理事の遠藤弘良理事、遠藤明理事にお願いしたい旨挨拶があった。

議事録署名人 櫻山豊夫理事、安村誠司理事が指名された。

第1号議案 引き継ぎについて

1. 第75回総会について

大井田理事長から第75回総会は学会長 大阪大学医学部教授の磯博康先生、大阪府で開催する旨説明があった

2. 平成25年度事業報告・収支決算書 監事監査
櫻山豊夫理事長代行から平成25年度事業報告について資料に基づき説明があった。

遠藤 明会計担当理事から平成25年年度収支決算について資料に基づき説明があった。

相澤好治監事から会計監査報告があった。

3. 平成27年度事業計画・収支予算

櫻山理事長代行から平成27年度事業計画について資料に基づき説明があった。

遠藤会計担当理事から平成27年度収支予算について資料に基づき下記の説明があった

理事長から特別会計をこのままにするより一般会計と一緒にしてはどうか、検討してほしい旨要望があった。

4. 奨励賞について

武藤孝司学会長（奨励賞選考委員会委員長）欠席のため櫻山理事長代行から選考委員会の結果を踏まえ下記の5名表彰したい旨説明があった。

上原里程 市町村が実施する地域保健に関する調査研究への支援活動

谷本芳美 地域高齢者における介護予防の視点からみたサルコペニアの意義について

蔭山正子 精神障がい者家族への支援技術とプログラム開発に関する実践研究

山岸良匡 地域における生活習慣病予防のための公衆衛生活動の実践とその評価

豊川智之 医師供給と医療へのアクセスに関する公衆衛生学的研究

5. 名誉会員について

中川秀昭名誉会員担当理事が欠席のため、櫻山理事長代行から平成25年度の名誉会員候補者について、下記の4人の説明があった。

篠崎英夫氏、玉木 武氏、徳留信寛氏、豊嶋英明氏

6. 利益相反委員会

山縣然太郎理事欠席のため安村誠司理事からCOIに関する規定について説明があった。

7. 第15回役員選挙

武藤委員長欠席のため櫻山理事代行から選挙結果について説明があった。

本議案は承認されたので、11月の評議員会に諮り総会に報告することとした。

第2号議案 役割分担について

大井田隆理事長から会務体制の役割分担について説明があった。

1. 理事長 大井田隆
2. 理事長代行 櫻山豊夫
3. 庶務担当 櫻山豊夫、磯博康
4. 会計担当 遠藤明、遠藤弘良
5. 広報担当 中川秀昭、曾根智史
6. 名誉会員担当 中川秀昭、遠藤明
7. 全公連担当 安村誠司
8. 学術担当 山縣然太郎
9. 日本医学会評議員 小林廉毅
連絡員 櫻山豊夫
10. 編集担当理事 安村誠司、山縣然太郎
11. 法人化検討委員会

12. 公衆衛生モニタリング・レポート委員会
13. 専門職・教育生涯学習委員会
14. 公衆衛生看護のあり方に関する委員会
15. 歯科保健のあり方に関する委員会
16. 地域保健医療福祉委員会

- ① 感染症対策専門委員会
- ② たばこ対策専門委員会
- ③ 自殺対策委員会
- ④ 東日本大震災対策委員会

17. 利益相反委員会

18. 指名理事 本橋豊、中村正和

以上により本議案は承認された。

第3号議案 その他

総会時の負担金について検討した結果、負担金とはせず、総会開催準備貸与金として取扱うこととした。

報告事項

相澤好治監事から9月4日に「日本医療研究開発機構設立に伴う食品衛生、労働安全衛生、健康安全・危機管理等の分野の研究推進に関する緊急提言」を日本産業衛生学会、日本衛生学会と共同で厚生労働大臣あてに提出した旨、報告があった。

櫻山豊夫理事長代行から「公衆衛生看護のあり方に関する委員会第5期報告書」について21世紀の公衆衛生活動の事例集が記載されており、是非読んでいただきたい旨報告があった。

平成26年度第4回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成26年11月4日（火）10:30～11:30
2. 場所 栃木県総合文化センター特別会議室
3. 出席者

理事長	大井田隆	
学会長	武藤孝司	
副会長	太田照男	名越 究 (2人)
理事	麻原きよみ	磯 博康
	今中雄一	遠藤弘良
	尾崎哲則	小林廉毅
	櫻山豊夫	嶋 正之
	曾根智史	高橋秀人
	武見ゆかり	武村真治
	田宮菜奈子	鶴田憲一
	中川秀昭	中村正和
	本橋 豊	松谷有希雄
	前田秀雄	安村誠司
	山縣然太郎	(21人)
監事	相澤好治	馬場園明 (2人)
次期学会長	青柳 潔	長崎大学大学院医

歯薬学総合研究科
教授

委任状提出者 副会長 川中子武保
理事 揚松龍治 宇田英典
遠藤 明 斉藤 功
正林督章 村嶋幸代
(6人)

現在理事数32人、出席者25人、委任状提出者7人
学会規定第13条第1項による定数に達していること
を確認の後、大井田隆理事長が議長となり開会を
宣した。議事に先立ち大井田理事長から本総会開催
のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶
があった。

議事録署名人 磯博康理事 山縣然太郎理事
議 事

第1号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学 会総会について

武藤孝司学会長から関係各機関への感謝と今総会
は天候に恵まれそうなので「よく学び、よく遊んで
欲しい」との歓迎のあいさつがあった。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学 会総会について

青柳潔次期学会長から下記の説明があった。

① メインテーマ「ライフステージに合わせた健康
づくりを目指して」に決まった。

② 役員 実行委員会 学術部会 事務局につい
て。

③ 今後の予定と会場 会場周辺の観光地につい
て。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学 会総会について

磯博康理事から下記の説明があった。

① 日程 平成28年10月26日から28日。

② 会場 グランフロント大阪。

③ メインテーマ(仮称) 「次世代の健康社会
実現のための公衆衛生人材の育成」

④ 日本は世界をリードする公衆衛生教育・研
究・行政を実践してきたことを踏まえ、次世代の健
康社会実現のための公衆衛生人材の育成を議論、ま
た安心・安全の食があつまる大阪で食について考え
たい。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 監事の推薦について

大井田理事長から監事は今期と同様に、北里大学
の相澤好治名誉教授と九州大学大学院の馬場園明教
授をお願いしたい旨、説明があった。

以上により、本議案は了承されたので、本日午後
開催の評議員会に諮りたいとの説明があり、了承さ
れた。

第5号議案 評議員会・総会議事について

櫻山豊夫庶務担当理事から評議員・総会の理事長
および提案説明者の進行の確認があり原案どおり了
承された。

第6号議案 平成27年度奨励賞について

青柳潔次期学会長から下記の説明があった。

① 選考委員は、例年の委員構成にもとづき、委
員長は青柳学会長、副委員長は磯次期学会長、正林
督篤理事(厚生労働省)、山縣然太郎理事(学術担
当理事)、宇田英典理事(保健所長会)、桜山豊夫理
事(庶務担当 理事)、安村誠司理事(編集担当理
事)にお願いしたい。

② 機関誌11月号に会告として掲載し、3月末ま
での募集とする。

以上により本議案は了承された。

第7号議案 各委員会からの審議・報告事項

1) 編集委員会

安村誠司理事から1月からの新編集長、新編集委
員について説明があった。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から26年度は2件申請があり1件承
認1件審議中である旨、報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から第3期委員会の委員はモニタ
リンググループのメンバーを中心に委員会を構成し
た旨、説明があった。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から2016年3月が認定専門家の更
新時期になるので、あり方を検討しなければならない
旨、説明があった。

5) 地域保健医療福祉委員会

感染症対策専門委員会

前田秀雄委員長から下記の説明があった。

① 新委員会のメンバーについて紹介。

② 今期は国際感染症、社会的弱者の感染症対策
について検討する。

③ 総会の3日目に研修会を開催する。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長から下記の説明があった

① 総会時のシンポジウムで委員会の活動を紹介する。

② 新委員会のメンバーは従来どおりの委員とする。

たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記の説明があった。

① 新委員会のメンバーについて紹介。

② 東京オリンピックを契機に政府への政策提言を行うことと、会員向けに情報発信、教育研修の充実の2点を中心に活動したい。

日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長から新委員会のメンバーは従来どおりの委員とする旨、説明があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため麻原きよみ理事から下記の説明があった。

① 前期の委員会では公衆衛生地域づくりのための事例集を作成したが、今期の委員会では公衆衛生看護の人材とはどのようなものか、実践者へのヒアリング意識調査、等を行いたい。

② 委員長は村嶋幸代理事、副委員長は麻原きよみ理事、委員構成は次回理事会に提出予定である。

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から新メンバーの紹介と本委員会では歯科が公衆衛生の中がどのように活動しているか検討する旨、説明があった。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から委員構成はまだできていないので、次回理事会に提出する旨、説明があった。

9) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から新委員会のメンバーの紹介と下記の説明があった。

9月の理事会で安村誠司理事から説明してもらったが、特に意見はなかったので、本原案をまずは評議員会に諮り承認されたら4月から実施する。

施行日について検討した結果、細則を平成26年11月8日から試行期間とし平成27年4月1日から完全実施とすることとした。

10) 日本学術会議関連事項

磯博康理事から下記の報告があった。

① 日本学術会議は22期が終了し、23期の連携会員の変更はない。

② パブリックヘルス分科会として1つの提言「これからの労働者の心の健康について」と3つの記録「福島放射線被爆、特定健診、職場のメンタルヘルス」を提出した。

以上により本議案は了承された。

合計 213人 (現在員数242人)

事務局から学会規定第15条2項による出席評議員が定足数に達し会議が有効に成立した旨の報告があった。

議事に先立ち武藤孝司学会長から歓迎の挨拶、大井田隆理事長からこれまでの活動の報告と本総会開催のために協力いただいた関係各位に対する御礼の挨拶があった。

学会規定15条により武藤孝司学会長が議長となり議事に入った。

議事録署名人には、曾根智史評議員と西連地利己評議員が指名された。

報告事項

1. 平成25年度会務報告

櫻山豊夫庶務担当理事から下記の会務報告があった。

1) 25年度会員(8,195人)・役員 2) 理事会等の会議 3) 学会総会 4) 奨励事業 5) 学会機関誌の発行 6) 総会抄録集の検索ページの作成

2. 委員会報告

1) 編集委員会報告

安村誠司編集担当理事から次のとおり報告があった。

① 編集委員会体制の説明と平成26年3月までは毎月1回開催し、拡大編集委員会を1回開催した。

② 平成25年度の投稿原稿数は和文論文95編あり、前年度より若干減少している。

③ 採用状況は、前年度以前の投稿分をふくめて採用46編、審査継続中43編、不採用54編であった。

④ 掲載論文数は52編、投稿から掲載までの期間は平均12.4か月で前年度より短くなっている。

⑤ 投稿から1回目の審査結果報告までは2.2か月で昨年より短くなった。

⑥ 日本公衆衛生雑誌25年度の総ページ数は昨年より減った。

⑦ ベストレビュー賞に和泉比佐子氏と上原里程氏が選出された。

⑧ 今年1月からスカラワンシステムで電子査読を開始した。

2) 研究倫理審査委員会

大久保一郎委員長欠席のため小林廉毅理事から、25年度は3回の委員会を開催し2件の申請があり、2件承認された旨報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史理事から下記の説明があった。

① 委員会としては、青柳潔理事が委員長のヘルスプロモーション小委員会、遠藤弘良理事が委員長

平成26年度日本公衆衛生学会評議員会議事録

1. 日時 平成26年11月4日(火) 13:30~14:30
2. 場所 栃木県総合文化センター第2会議室
3. 出席者 65人 委任状提出者 148人

の健康危機管理小委員会、佐藤眞一理事が委員長のITシステム小委員会の3つの小委員会で活動し、3か月に1回委員会を開催した。

② 第2期の公衆衛生モニタリング・レポート委員会報告書を作成し、それに基づき、今総会でシンポジウムを開催する。

③ 今年9月からの第3期の委員会では、健康危機管理小委員会モニタリンググループのリーダーが委員になり、12の分科会にそれぞれ認定専門家が入り活動する。

4) 教育・生涯学習委員会

今中雄一委員長から報告があった。

① 毎年恒例の8月に「公衆衛生活動・研究論文の書き方研修」を開催し、50名ほど参加した。

② 3月には東京医科歯科大学でフォーラム「これからの公衆衛生-医療・介護・保健とまちづくりの融合」を開催した。

5) 地域保健医療福祉委員会

健診・保健指導専門委員会

武藤孝司委員長から報告があった。

今年8月1日付けで当時の田村厚生労働大臣に「標準的な健診・保健指導プログラム【改訂版】に対する意見」を提出した。内容は公衛誌61巻9号に掲載している。

感染症対策専門委員会

角野文彦委員長欠席のため緒方委員から報告があった。

72回総会で「感染症疫学分析のための研修会」を開催した。今総会でも最終日に「感染症事例のリスクアセスメント研修会-新興感染症から麻疹まで一」を開催する。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋豊委員長から委員会を1回開催して、73回総会のシンポジウムについて検討した旨報告があった。

たばこ対策専門委員会

尾崎哲則委員長から報告があった。

① 無煙タバコに対する学術会議提言を受けて、緊急シンポジウムを開催した。

② 9月からの委員会では、会員向けに情報発信を積極的にする予定である。

地域保健対策専門委員会

住友眞佐美委員長欠席のため櫻山豊夫理事から報告があった。

委員会を2回開催し、メルマガ等を利用し学会総

会への参加を呼びかけた。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長から報告があった。

3月16日に仙台においてシンポジウム「東日本大震災後3年の復興活動の共有-被災地の復興の現状と今後の課題 公衆衛生従事者にできること」を開催し、多数の参加を得た。記録のDVDをHPに掲載予定である。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため平野かよ子副委員長から報告があった。

① 第5期は実践活動に焦点をあて、「公衆衛生(地域づくり)活動の事例を集め事例集を作成した。

② 73回総会において、この事例集を基にシンポジウムを開催する。

7) 専門職委員会/専門能力認定委員会

高野健人委員長が欠席のため、今中雄一理事から報告があった。

① 25年度は8か所で地方試験委員会を開催し、認定専門家地方公衆衛生学会・研修会を承認した。

② 平成28年3月末には認定専門家の登録有効期限を迎えるので、更新が順調に進むよう準備したい。

8) 役員選挙に関する検討委員会

磯博康委員長から報告があった。

委員会を開催し、役員選挙については、年度が開けてからの選挙登録となり、従来より短期間で選挙を行うこと。また、評議員になる資格として3年間会費を納入したものとすることを決め、昨年の評議員会で承認された。

第15回役員選挙はこの規定により行われた。

9) 会員の倫理・行動規範に関する委員会

武藤孝司議長から、平成25年度は、会員の倫理・行動規範に関する委員会は幸いにも委員会を開催していない旨報告があった。

議 事

第1号議案 平成25年度収入支出決算(案)について

遠藤弘良会計担当理事から、資料に基づき平成25年度収入支出決算(案)について次のとおり説明があった。

一般会計

① 会員は昨年並だが、24年度以前の会費収入の入金があったので、予算より収入増となった。

② 学会機関誌への投稿が減ったため、会誌掲載料収入、投稿料収入が減ったが、広告料収入は増えた。

- ③ 特定預金は取り崩さなかった。
- ④ 72回学会総会からの余剰金を雑収入に入れた
- ⑤ 管理費は予算内におさまった。
- ⑥ 会誌発行費の委託費は、スカラワーワンの初期費用のため予算をオーバーした。
- ⑦ 研修会、シンポジウム、フォーラムなど活発に活動したので、研修費は赤字となった。

特別会計

収入は昨年より申請者が増えたため、予算より収入が増えた。

馬場園明監事から平成25年度収入支出決算は適正であるとの監査報告があった。

以上の説明の後、審議の結果、原案どおり承認された。

第2号議案 平成27年度事業計画(案)および平成27年度収入支出予算(案)について

櫻山豊夫庶務担当理事から平成27年度事業計画(案)として、74回総会、奨励事業、機関誌の発行、委員会活動、認定専門家制度事業、の実施する旨説明があった。

遠藤弘良会計担当理事から平成26年度収入支出予算(案)の説明があった。

一般会計

- ① 平成27年度の会費収入は26年度と同額にした。
- ② 公衛誌への投稿が無料となるので投稿料収入は無くなる。
- ③ 旅費交通費は理事会が年4回となるので減額した。
- ④ 雑費の増額は、日本医学会連合の会費によるものである。
- ⑤ 会誌発行費の諸謝金は減額し、委託費はスカラワーワンの経費が増えることから増額した。

特別会計

- ① 特別会計は、平成27年度は認定専門家の更新の年なので500人が更新する予算を組んだ。
- ② 事務委託費は経費を削減するというので26年度は半額としたが、事務量が増えるので、元に戻した。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第3号議案 公衆衛生学研究のCOI(利益相反)に関する指針(案)について

山縣然太郎利益相反委員会委員長から説明があった。

- ① 本指針は日本医学会が提示した「医学研究のCOIマネージメントに関するガイドライン」に基づき作成した。
- ② 本指針の施行は学会総会が終了する平成26年11月8日からとする。

③ 細則、申告金額についてもガイドラインに沿ったものである。細則については平成26年11月8日から施行期間とし、平成27年4月1日から完全実施とする。

④ 公衛誌への投稿、学会総会での発表の際にはCOI開示のチェックが大変なことと予想されるが、相談しながら進めたい。

⑤ 利益相反委員会の委員構成の紹介。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第4号議案 監事の推薦について

大井田理事長から監事の任期が本総会で終了になるため、先程の理事会で引き続き監事として北里大学医学部衛生学教授の相澤好治先生と九州大学大学院医学研究院医療経営・管理学講座教授の馬場園明先生が推薦されたので、評議員会に諮りたいと説明があった。

以上の説明の後、原案どおり承認された。

第5号議案 名誉会員の推薦について

中川秀昭名誉会員担当理事から、理事会で承認された次の方を名誉会員に推薦したい旨の提案があった。

篠崎英夫氏、玉木 武氏、徳留信寛氏、豊嶋英明氏

以上の説明の後、承認され、明日開催の総会に諮ることになった。

第6号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田理事長から、平成28年度の第75回学会総会は大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教授の磯博康先生に学会長をお願いし、大阪府において開催したい旨提案があり、承認され、明日開催の総会に諮ることとなった。

なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

以上で議事を終り、青柳潔次期学会長から挨拶があった。

また、次々期学会長(予定)磯博康大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教授から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成26年度日本公衆衛生学会総会議事録

- I. 日 時 平成26年11月5日(水) 13:30~14:00
- II. 場 所 栃木県総合文化センターメインホール
学会規定第19条により武藤孝司学会長が議長となり開会を宣した。

総会議事に先立ち大井田隆理事長欠席のため櫻山豊夫理事長代行から、武藤学会長はじめ栃木県、獨協医科大学関係者に対する謝辞を含めた挨拶があっ

たのち、議事に入った。

III. 議 事

会務報告

磯博康理事から、平成25年度の学会会員、名誉会員、役員会等の庶務に関する事項、会誌の発行状況の報告と遠藤弘良理事から平成25年度の収支決算についてとその会誌掲載について報告があった。

相澤好治監事から監査報告があった。

引き続き、磯博康理事から昨日の評議員会で承認された「平成27年度事業計画、平成27年度収支予算」について報告があった。

第1号議案 名誉会員の推薦について

櫻山理事長代行から、学会規定に基づく名誉会員の推薦内規により選考された次の方について、名誉会員に推薦したい旨提案があり、略歴が紹介され、満場一致で承認された。

篠崎英夫氏 玉木 武氏 徳留信寛氏

豊嶋英明氏

第2号議案 第75回（平成28年）日本公衆衛生学会総会について

櫻山理事長代行から、来年の第74回学会総会は平成27年11月4日から3日間、青柳潔長崎大学大学院医歯薬学総合研究科公衆衛生学教授に学会長をお願いして長崎県において開催する旨報告があった。

平成28年の第75回学会総会については、昨日の評議員会の推薦に基づき、学会長は磯博康大阪大学大学院医学系研究科社会医学講座公衆衛生学教授にお願いし、大阪府において開催したい旨提案がなされ、満場一致で承認された。なお、副学会長については学会長ならびに理事会に一任された。

報告事項

山縣然太郎 利益相反委員会委員長から昨日の評議員会で承認された「公衆衛生学研究のCOI（利益相反）に関する指針について」説明があった。

以上で総会の審議を終了し、青柳次期学会長と磯次々期学会長から挨拶があった後、議長が閉会を宣した。

平成25年度収支決算書

総 括

平成25年4月1日～26年3月31日

(単位：円)

科 目	25年度補正予算	合 計	一般会計	特別会計
(収入の部)				
1 会員会費等収入	73,950,000	75,146,641	75,146,641	0
2 手数料等収入	300,000	500,000	0	500,000
3 特定預金取崩収入	1,000,000	0	0	0
4 雑収入	3,031,000	6,393,277	6,384,244	9,033
当期収入合計(A)	78,281,000	82,039,918	81,530,885	509,033
前年度からの繰越金	14,853,815	14,853,815	8,351,227	6,502,588
収入合計(B)	93,134,815	96,893,733	89,882,112	7,011,621
(支出の部)	0			0
1 管理費	29,209,800	28,763,349	27,465,549	1,297,800
2 会誌発行費	36,250,000	35,272,105	35,272,105	0
3 調査活動費	5,000,000	2,913,982	2,913,982	0
4 専門家認定	830,000	501,682	0	501,682
5 その他事業費	8,818,000	8,969,238	8,969,238	0
当期支出合計(C)	80,107,800	76,420,356	74,620,874	1,799,482
当期収支差額(A)-(C)	△1,826,800	5,619,562	6,910,011	△1,290,449
次期繰越収支差額(B)-(C)	13,027,015	20,473,377	15,261,238	5,212,139

一般会計

平成25年4月1日～26年3月31日

(単位：円)

科 目	平成25年度補正	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 会費収入	68,800,000	71,231,591	2,431,591	(25年度8,195人・¥65,556,670) (24年度以前710人・¥5,674,921)
2 会誌掲載料収入	1,600,000	1,497,650	△102,350	日本公衆衛生雑誌への掲載料
3 会誌投稿料収入	600,000	415,000	△185,000	日本公衆衛生雑誌への投稿料
4 会誌広告料収入	450,000	604,000	154,000	日本公衆衛生雑誌の広告料
5 雑誌販売収入	2,500,000	1,398,400	△1,101,600	日本公衆衛生雑誌の販売
6 特定預金取崩収入	1,000,000	0	△1,000,000	
1) 財政調整積立預金取崩収入	0	0	0	
2) 会員名簿積立預金取崩収入	1,000,000	0	△1,000,000	
3) 選挙費用積立預金取崩収入	0	0	0	
7 雑収入	3,030,000	6,384,244	3,354,244	
1) 雑収入	3,000,000	6,369,165	3,369,165	研修会受講料, 研究倫理審査料, 雑誌データ利用許諾料金等, 72回総会利息
2) 受取利息	30,000	15,079	△14,921	
当期収入合計(A)	77,980,000	81,530,885	3,550,885	
前年度からの繰越金	8,351,227	8,351,227	0	
収入合計(B)	86,331,227	89,882,112	3,550,885	
(支出の部)				
管理費	27,912,000	27,465,549	446,451	
1 会議費	350,000	319,151	30,849	
1) 理事会費	200,000	169,486	30,514	会場室料等
2) 評議員会費	100,000	110,920	△10,920	資料作成費等
3) 会議費	50,000	38,745	11,255	監事監査
2 旅費交通費	2,100,000	1,757,040	342,960	
1) 理事会出席旅費	1,700,000	1,450,470	249,530	役員旅費
2) その他旅費交通費	400,000	306,570	93,430	打合せ旅費 全公連出席旅費
3 通信運搬費	800,000	556,410	243,590	事務用郵便料, 電話料
4 消耗品費	100,000	172,070	△72,070	事務用消耗品費
5 印刷製本費	300,000	472,565	△172,565	理事会等資料
6 支払手数料	1,200,000	1,028,685	171,315	会費払込料金(加入者負担)等
7 事務委託費	22,862,000	22,862,000	0	日本公衆衛生協会
8 雑費	200,000	297,628	△97,628	保守料(プリンター)等
事業費	48,750,000	45,790,508	2,959,492	
1 奨励事業費	500,000	379,214	120,786	賞状, 盾, 副賞等
2 会誌発行費	36,250,000	35,272,105	977,895	
(1) 会議費	200,000	323,217	△123,217	会場室料等
(2) 旅費交通費	1,800,000	1,817,690	△17,690	編集委員旅費
(3) 通信運搬費	11,500,000	11,785,924	△285,924	査読原稿郵送料 雑誌発送費
(4) 消耗品費	50,000	45,654	4,346	編集用封筒
(5) 印刷製本費	18,000,000	17,262,092	737,908	編集委員会等資料 雑誌製本
(6) 諸謝金	1,500,000	919,250	580,750	査読委員等謝礼 文献校閲
(7) 委託費	700,000	1,691,348	△991,348	ライフ出版社 英文校閲
(8) 雑費	1,500,000	443,680	1,056,320	スカラワー初期費用
(9) 会費名簿作成費用	1,000,000	983,250	16,750	発送用ラベル 無線ルーター
3 調査活動費	5,000,000	2,913,982	2,086,018	アンケート印刷, 発送
4 研修費	3,500,000	3,925,207	△425,207	委員会活動費
5 総会負担金	3,000,000	3,000,000	0	委員会
6 地方会助成	500,000	300,000	200,000	総会負担金
選挙関係費	0	248,419	△248,419	選挙登録はがき等
IT関係費	1,200,000	1,116,255	83,745	定額利用料・総会抄録検索ページ作成
特定積立預金支出		143	△143	
1) 会員名簿積立預金支出		0	0	
2) 選挙費用積立預金支出		0	0	
3) 財政調整積立預金支出		0	0	
4) 利息繰入金	0	143	△143	
予備費	118,000	0	118,000	
当期支出合計(C)	77,980,000	74,620,874	3,359,126	
当期収支差額(A)-(C)	0	6,910,011	6,910,011	
次期繰越収支差額(B)-(C)	8,351,227	15,261,238	6,910,011	

特別会計

公衆衛生専門家認定事業
平成25年4月1日～26年3月31日

(単位：円)

科 目	平成25年度補正	決算額	差 異	備 考
(収入の部)				
1 手数料収入	300,000	500,000	200,000	認定 420,000円 登録 80,000円
2 雑収入	1,000	9,033	8,033	預金利息
1) 雑収入	0	8,000	8,000	再発行手数料
2) 受取利息	1,000	1,033	33	
当期収入合計(A)	301,000	509,033	208,033	
前年度からの繰越金	6,502,588	6,502,588	0	
収入合計(B)	6,803,588	7,011,621	208,033	
(支出の部)			0	
管理費	1,297,800	1,297,800	0	
1 事務委託費	1,297,800	1,297,800	0	日本公衆衛生協会
事業費	830,000	501,682	328,318	
1 認定作業	730,000	501,682	228,318	
(1) 会議費	50,000	15,235	34,765	認定委員会会議室料等
(2) 旅費交通費	250,000	212,760	37,240	認定委員会出席旅費
(3) 通信運搬費	20,000	39,130	△19,130	書類, 認定証発送費
(4) 消耗品費	50,000	0	50,000	
(5) 印刷製本費	150,000	203,300	△53,300	会議資料 認定証
(6) 支払手数料	10,000	5,985	4,015	
(7) 謝金	0	0	0	
(8) 雑費	200,000	25,272	174,728	保険料
2 予備費	100,000	0	100,000	
当期支出合計(C)	2,127,800	1,799,482	328,318	
当期収支差額(A)-(C)	△1,826,800	△1,290,449	△536,351	
次期繰越収支差額(B)-(C)	4,675,788	5,212,139	△536,351	

積立預金収支の部

平成26年4月1日から27年3月31日まで

1) 選挙費用積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	2,212,444	残高証明書手数料	210
		取崩額	0
受取利息	353	次年度繰越金	2,212,587
計	2,212,797	計	2,212,797

3) 財政調整積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	61,143,090	取崩額	0
		次年度繰越金	61,143,090
計	61,143,090	計	61,143,090

2) 会員名簿積立預金 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	2,000,000	取崩額	0
		次年度繰越金	2,000,000
計	2,000,000	計	2,000,000

総括貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	348,626	348,626	0
普通預金	11,259,285	6,021,874	5,237,411
振替貯金	5,365,388	5,365,388	0
未収入金	4,893,215	4,893,215	0
前払金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産合計	24,866,514	19,629,103	5,237,411
2 固定資産			
選挙費用積立預金	2,212,587	2,212,587	0
会員名簿積立預金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	61,143,090	61,143,090	0
固定資産合計	65,355,677	65,355,677	0
資産合計	90,222,191	84,984,780	5,237,411
II 負債の部			
流動負債			
未払金	489,137	463,865	25,272
前受金	3,904,000	3,904,000	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	4,393,137	4,367,865	25,272
負債合計	4,393,137	4,367,865	25,272
III 正味財産の部			
正味財産	85,829,054	80,616,915	5,212,139
(内 当期正味財産増加分)	5,619,705	6,910,154	△1,290,449
負債及び正味財産合計	90,222,191	84,984,780	5,237,411

総括財産目録

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	摘 要	合 計	一般会計	特別会計
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金				
現金	現金手許有高	348,626	348,626	0
普通預金	三井住友銀行新宿通支店	11,259,285	6,021,874	5,237,411
振替預金	ゆうちょ銀行	5,365,388	5,365,388	0
2 未収入金				
掲載料	3月号他掲載料	268,680	268,680	0
広告料	3月号他広告料	254,600	254,600	0
その他	保険料	4,369,935	4,369,935	0
3 前払金				
	第73回総会事務局	3,000,000	3,000,000	0
	流動資産合計	24,866,514	19,629,103	5,237,411
II 固定資産				
選挙費用積立預金	三菱 UFJ 信託銀行新宿支店	2,212,587	2,212,587	0
会員名簿積立預金	三井住友銀行新宿通支店	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立預金	三井住友銀行東京公務部	61,143,090	61,143,090	0
	固定資産合計	65,355,677	65,355,677	0
	資 産 合 計	90,222,191	84,984,780	5,237,411
(負債の部)				
I 流動負債				
1 未払金	研修費, 投稿料返金	489,137	463,865	25,272
2 前受金	26年度会費他	3,904,000	3,904,000	0
	流動負債合計	4,393,137	4,367,865	25,272
	負 債 合 計	4,393,137	4,367,865	25,272
	正 味 財 産	85,829,054	80,616,915	5,212,139

平成25年度監査報告書

平成25年度日本公衆衛生学会事業報告書(案)及び収入支出決算書(案)に基づいて会計帳簿、証憑書類、預金通帳、関係書類等をもとに監査した結果、業務ならびに会計処理が適正に運営・管理され、資産が貸借対照表どおりに管理されていることを確認したので報告します。

平成26年 7月24日

監事 相澤好治
監事 馬場園明

平成26年度第5回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日時 平成27年2月2日(月) 13:30~15:00
 2. 場所 東京ステーションカンファレンス605
 3. 出席者

理事長 大井田隆
 学会長 青柳 潔
 前学会長 武藤孝司
 理事 揚松龍治 麻原きよみ
 磯 博康 今中雄一
 宇田英典 遠藤弘良
 遠藤 明 尾崎哲則
 小林廉毅 斉藤 功
 櫻山豊夫 嶋 正之
 曾根智史 武見ゆかり
 武村真治 田宮菜奈子
 鶴田憲一 中川秀昭
 中村正和 松谷有希雄
 山縣然太郎 (21人)

監事 馬場園明 (2人)

委任状提出者

副会長 蒔本 恭 伊東博隆
 草野孝昭
 理事 正林督章 高橋秀人
 前田秀雄 村嶋幸代
 本橋 豊 安村誠司 (6人)
 監事 相澤好治 (1人)

現在理事数32人, 出席者24人, 委任状提出者8人
 学会規定第13条第1項による定数に達していること
 を確認の後, 大井田隆理事長が議長となり開会を
 宣した。議事に先立ち大井田理事長から挨拶があっ
 た。

議事録署名人 櫻山豊夫理事 田宮菜奈子理事

議 題

第1号議案 第73回(平成26年度)日本公衆衛生学会総会について

武藤孝司前学会長から資料に基づき第73回日本公衆衛生学会総会のまとめについて説明があった。

- ① 関係者の協力で無事に終了することができた。
- ② 参加者数は3,699名で, 目標の4,000人には届かなかった。
- ③ 学会誌掲載の決算については, 理事長と前学会長に一任してほしい。

以上により本議案は了承された。

第2号議案 第74回(平成27年度)日本公衆衛生学会総会について

青柳潔学会長から資料に基づき第74回日本公衆衛生学会総会について説明があった。

- ① 今回もシンポジウムは公募とすることとした。

② 分科会は示説のみとした。

③ 優秀演題賞と意見交換会は行わない。

以上により本議案は了承された。

第3号議案 第75回(平成28年度)日本公衆衛生学会総会について

磯博康次期学会長から下記の説明があった。

① これまでに大阪府, 大阪市と3回ほど会合をもった。

② 分科会は口演と示説とする。

③ 意見交換会も企画する予定である。

以上により本議案は了承された。

第4号議案 第76回(平成29年度)日本公衆衛生学会総会について

大井田隆理事長から76回総会は地域の順番としては東京の予定であるが, 前回の理事会でも, 櫻山豊夫理事長代行から, 総会を希望する県があれば, 東京都は譲ってもよいと発言あった。この度, 鹿児島県からは是非, 総会を開催したい旨要望書が届き, せっかくの申し出であり, 76回総会は鹿児島県で開催してはどうかと提案があった。

検討の結果, 満場一致で, 76回総会は鹿児島県で開催することが了承された。

第5号議案 委員会, 及び関連会議・学協会等の報告・審議事項

1) 編集委員会

山縣然太郎編集担当理事より, 1月から西信雄新編集長となり, 採用論文を増やすよう頑張っている。今後編集委員会は, 電話・WEBを利用して会議する方向で進めている旨, 報告があった。

2) 研究倫理審査委員会

小林廉毅理事から1件の申請があったが受理しなかった旨, 報告があった。

3) 公衆衛生モニタリング・レポート委員会

曾根智史委員長から下記の報告があった。

① 73回総会時に委員と協力する認定専門家の全体のランチョンセミナーを行った。

② 規模の差はあるが, それぞれのグループが活動を開始している。

③ 報告のフォーマットを作成しており, それに6月末までにこれまでの活動をまとめてもらうことにしている。7月の理事会では報告できる。

④ 次回委員会は4月24日開催する。

4) 専門職・教育生涯学習委員会

今中雄一委員長から下記の報告と説明があった。

① 来年の3月には更新の時期を迎えるので, 認定専門家のメリットを会員に提示するようにしていく。どのようなメリットをつけてほしいか, 認定専門家にアンケート調査をする。

② なかなか研修に参加できない会員向けに教育プログラム（eラーニング）の仕組みを作りたい。

③ 公衆衛生医のあり方に検討するため小委員会を設置した。社会医学系の学会と協議しながら、保健所長会とも連携していく。

遠藤明会計担当理事から、本格的にeラーニングをすることとなると受講する側より、教える側の方にエネルギーが必要で、その上かなりの費用がかかるので、最初はWEB学習程度から始めたかどうか、と提案があった。

今中雄一委員長からは、いろいろご教示いただきながら安く無料のものを中心に作る。全体の収支モデルを作成し、理事会で認められたものを進めていきたいと回答があった。

5) 地域保健医療福祉委員会 感染症専門委員会

前田秀雄委員長欠席のため櫻山豊夫庶務担当理事から「平成26年度 感染症事例のリスクアセスメント研修会—新興感染症から麻疹まで—」のアンケート結果の報告があった。

自殺対策・メンタルヘルス専門委員会

本橋 豊委員長欠席のため大井田隆理事長から報告があった。

① 73回総会においてシンポジウム「多角的視点から見た自殺対策の今後の課題」を開催した。

② 27年度は、自殺対策基本法の改正が検討されていることから、情報収集と情報共有を行うとともに、74回総会に公募のシンポジウムを提案する。

たばこ対策専門委員会

中村正和委員長から下記のとおり1月31日の委員会で決まった今期の活動計画について報告と説明があった。

① 電子たばこの規制の在り方について検討し、政策提言していく。

② 東京オリンピック開催に向けた受動喫煙防止の法的規定の強化に向けて、東京都に対策強化の提案を行うとともに、学会として何かできるか検討する。

③ 会員向けに、学会誌、総会時のシンポジウム、HPを活用して、最新のたばこ対策に関する情報を発信する。

④ 総会や関連研究会での発表、学会誌への投稿において、たばこ産業・関連団体からの研究助成を受けていない事を要件とする等、委員会としても案を提案する。

東日本大震災復興対策専門委員会

本橋豊委員長欠席のため大井田隆理事長から、27年度は公衆衛生の立場からみた東北の復興の現状に関するシンポジウムを開催したい旨報告があった。

6) 公衆衛生看護のあり方に関する委員会

村嶋幸代委員長欠席のため、麻原きよみ副委員長から下記の説明があった。

① 第6期では、第5期の取り組みを踏まえ、公衆衛生を発展するための公衆衛生看護の研究・エビデンスを明確化する活動を行う。

② 委員構成について

7) 歯科保健のあり方に関する委員会

尾崎哲則委員長から委員会は開催していないが、74回総会では歯科のシンポジウムを開催したい旨報告があった。

8) 法人化検討委員会

小林廉毅委員長から委員会メンバーの紹介と今期の理事会で進めるにはかなりのタイトなスケジュールであるが、理事会に報告しながら進めていく旨、説明があった。

9) 利益相反委員会

山縣然太郎委員長から下記の説明があった。

① 4月施行に間に合うように役員には申請書を提出してもらう。

② 74回総会での発表の際には利益相反の申告をしてもらう。発表する研究に関するものだけよい。

③ 社会医学系の学会で考え方をまとめたステートメントを出し、その下に各学会の細則を入れる事を検討中である。

④ 取り合えず、この細則でスタートし、社会情勢を見ながら不具合な点は改善していくこととする。

10) 日本学術会議関連事項

磯博康理事から生活習慣病分科会は磯が委員長となり那須先生が世話人となった旨報告があった。

11) その他

大井田隆理事長から、第1回 厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会に相澤好治監事から参考人としてヒアリングした旨、報告があった。

以上により本議案は了承された。

報告事項

1. その他

磯博康庶務担当理事から、公益財団法人日本建築物衛生管理教育センターの第42回建築物環境衛生管理全国大会で大井田隆理事長にかわり櫻山豊夫理事長代行が祝辞を述べた旨、報告があった。

次回理事会は4月20日（月）13時半からとする。